



うめきた2期区域

みどりを中心としたまちづくりにおける社会的効果を発信

(株)日本政策投資銀行との共同研究成果を公表

独立行政法人都市再生機構（以下、「UR 都市機構」）は、うめきた2期区域において、『「みどり」と「イノベーション」の融合拠点』の実現を目指し、民間都市再生の誘導、各種関連事業と連携した土地区画整理事業及び都市公園事業の施行による基盤整備など、多様な役割で事業を推進しています。

この度、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）と共同で「みどりを中心としたまちづくりにおける社会的効果の可視化～うめきた2期区域「グラングリーン大阪」を対象として～」と題した調査報告書（以下「当調査報告書」）を公表しました。

公園や緑地に代表されるみどりは、脱炭素やネイチャーポジティブ、ウェルビーイングの向上の課題解決に資する等、持続可能な地域づくりの実現に向けた様々な効果が謳われる一方、その具体的な効果について客観的に十分な説明をすることができず、公園や緑地の整備・維持・運営に必要な資金調達が困難である等の課題が存在しています。

当調査では、2024年9月6日に先行まちびらきを控えるうめきた2期区域「グラングリーン大阪」を対象として、みどりの多様な社会的効果を検証し、その効果を可視化・定量化することを試みたものです。

当調査で行った試算は、グラングリーン大阪開業前に一定の仮定を置いて行ったものであり、今後さらにブラッシュアップしていきます。みどりがもたらす効果の可視化における先駆けとして、みどりを中心としたまちづくりを更に加速させ、まちづくりGX（脱炭素化等の推進）に貢献することができれば幸いです。

当調査報告書は、共同研究先であるDBJウェブサイト「調査レポート」に掲載されていますのでご参照ください。

(https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2024/html/20240808_204921.html)

UR 都市機構は、今後も、民間事業者・地方公共団体等とのパートナーシップの下、都市再生を進めると同時に、社会課題の解決を図る取組みを進めてまいります。

<本件に関するお問い合わせ先>

UR 都市機構 西日本支社 総務部 総務課（広報担当） TEL：06-4799-1231

<本件が取り組む SDGs>



<UR 都市機構について>

UR都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<UR都市機構公式サイト>

<https://www.ur-net.go.jp/>



<うめきた都市再生事務所 Instagram>

<https://instagram.com/umekita2ur>

